

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,314	△8.9	283	△36.2	350	△32.1	227	△31.1
27年3月期第1四半期	15,717	4.6	444	△47.3	515	△46.6	329	△43.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 314百万円 (△18.0%) 27年3月期第1四半期 383百万円 (△29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.95	—
27年3月期第1四半期	7.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	65,798	45,947	69.8	1,000.01
27年3月期	66,088	45,932	69.5	999.67

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 45,947百万円 27年3月期 45,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	0.9	1,030	2.0	1,060	△8.8	690	△7.4	15.02
通期	65,000	1.8	2,500	11.2	2,570	3.1	1,700	△33.8	37.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	46,783,800 株	27年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	836,624 株	27年3月期	836,431 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	45,947,204 株	27年3月期1Q	45,947,369 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げの影響が徐々に緩和されてきたものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移していることに加え、円安の影響により輸入原材料が高騰するなど厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則り、シニアマーケットへの対応や既存市場におけるシェア拡大、海外事業の強化を推進しました。また、平成27年5月には、首都圏における販売促進を強化するため、利便性の良い横浜みなとみらいの横浜ランドマークタワーに横浜ショールームを新設しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,314百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益283百万円（同36.2%減）、経常利益350百万円（同32.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益227百万円（同31.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、成長市場であるシニアマーケットへの対応を強化するため、「セーフケアプラス」製品群をルーム展示している体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」を活用した提案活動を強化しました。一方、新製品による販売シェア拡大への取組では、デザインや機能など多様な顧客ニーズを取り入れた製品開発に注力しました。建材分野では、引き続き「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」の販売強化に努めるとともに、平成32年までに木材自給率を50%以上に引き上げるという政府目標を踏まえ、フローリングの基材に国産材を使用した「日本の森活性化フローリング 里床（ツキ板）」の床暖房対応を開始しました。内装システム分野では、リビング階段が抱える冷暖房効率の低下や音漏れ、臭いといった問題を軽減した「リビング階段部ドア」を発売しました。住設分野では、リビングと調和するインテリアのようなキッチンをコンセプトとして昨年発売したシステムキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」の拡販に努めました。また、平成27年5月にジャカルタ駐在員事務所を開設し、ASEAN諸国への販売に向けたマーケティングを開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,729百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は627百万円（同15.8%減）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」や環境保全への取組の一環としてFSC®-CoC認証（FSC C089410）を取得した素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの販売を強化しました。これらの製品を主に文教施設や医療施設といった非住宅向けに提案し販売先の拡大を図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,513百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は79百万円（同44.0%減）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は71百万円（前年同四半期比83.1%増）、セグメント利益は24百万円（同42.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、65,798百万円となりました。主な要因は、売上債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、19,851百万円となりました。主な要因は、仕入債務及び未払金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、45,947百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益及びその他の包括利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の下振れや地政学的リスクの高まりなど企業収益を下押しするリスクが残ってはいるものの、雇用・所得環境の改善に下支えされ、緩やかな回復基調を維持すると考えております。

なお、平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（たな卸資産の評価方法の変更）

製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,402	9,704
受取手形及び売掛金	21,313	19,947
電子記録債権	630	701
有価証券	3,999	3,997
製品	4,537	4,870
仕掛品	2,231	2,152
原材料及び貯蔵品	4,395	4,565
繰延税金資産	619	619
未収入金	1,514	1,345
その他	181	236
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,823	48,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,557	4,562
機械装置及び運搬具(純額)	2,694	2,671
土地	3,587	3,587
リース資産(純額)	10	2
建設仮勘定	64	240
その他(純額)	194	202
有形固定資産合計	11,108	11,267
無形固定資産	279	311
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,723
出資金	6	6
長期前払費用	597	569
繰延税金資産	177	177
その他	614	625
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,876	6,082
固定資産合計	17,264	17,660
資産合計	66,088	65,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,667	11,395
電子記録債務	144	147
リース債務	10	3
未払金	3,820	3,590
未払費用	573	635
未払法人税等	92	132
未払消費税等	367	142
賞与引当金	512	804
その他	48	104
流動負債合計	17,238	16,956
固定負債		
繰延税金負債	414	452
退職給付に係る負債	1,982	1,985
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	5
負ののれん	309	301
長期預り保証金	92	92
その他	70	13
固定負債合計	2,917	2,894
負債合計	20,155	19,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	39,638	39,567
自己株式	△157	△157
株主資本合計	44,136	44,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,652
為替換算調整勘定	430	419
退職給付に係る調整累計額	△194	△189
その他の包括利益累計額合計	1,796	1,883
純資産合計	45,932	45,947
負債純資産合計	66,088	65,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,717	14,314
売上原価	11,707	10,632
売上総利益	4,010	3,682
販売費及び一般管理費	3,565	3,398
営業利益	444	283
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	32	37
仕入割引	11	7
為替差益	—	25
違約金収入	30	—
負ののれん償却額	7	7
持分法による投資利益	22	4
雑収入	26	30
営業外収益合計	140	119
営業外費用		
売上割引	34	33
為替差損	16	—
雑損失	20	19
営業外費用合計	70	53
経常利益	515	350
特別利益		
受取補償金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	11	7
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	504	342
法人税等	174	115
四半期純利益	329	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	329	227

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	329	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	93
為替換算調整勘定	△32	△11
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	53	87
四半期包括利益	383	314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,049	1,629	15,678	38	15,717	—	15,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229	229	—	229	△229	—
計	14,049	1,859	15,908	38	15,947	△229	15,717
セグメント利益	745	142	888	16	905	△460	444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,729	1,513	14,242	71	14,314	—	14,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	280	281	—	281	△281	—
計	12,729	1,794	14,524	71	14,595	△281	14,314
セグメント利益	627	79	707	24	731	△448	283

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。